

はなわ

2013

No.121

発行/福島県 埴 町 議 会
平成25年 2月15日

議会だより



「見て見て！私のオリジナル」
木工クラフト教室で木のキーホルダーを作りました（高城小学校）

平成24年

12月定例会

練馬区との交流事業ほか	2ページ
町の考えを問う（一般質問）	4～13ページ
委員会視察研修報告	14ページ
常任委員会所管事務調査	15ページ
追跡レポート	15ページ

補正予算からピックアップ

練馬区と住民間連携 交流事業を進めます



消火訓練の様子

練馬区と埴町 住民間の連携・交流事業は、「顔の見える関係」「信頼関係」を築くことを目的として進められています。

昨年9月に、練馬区民37人の方々が埴町を訪れ、行政区長会外4団体と交流しました。今年1月26日、埴町の住民組織の方たちが練馬区震災総合訓練に招待され、23人が参



交流事業参加者の皆さん

加ました。練馬区とは災害時における相互援助に関する協

定を結んでいて、東日本大震災時には非常食などを支援していただきました

平成24年12月定例会は12月14日から21日までの会期で開催されました。今定例会では、町提出議案8件を全会一致で原案のとおり可決しました。一般質問では10名の議員が登壇し、結婚促進、花による観光、商店街の活性化、農業政策、道路の改良、学校の跡地利用、地域防災計画、町の補助金、自治体クラウドなどについていただきました。

地域ブランドイメージ回復のための基金を設置します

原子力発電所事故で被災したブランドイメージの低下、風評被害などからの回復に向けた取り組みを行うための資金として、福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金4518万8千円が交付されました。これを埴

町ブランド・イメージ回復支援交付金基金を設置し、積み立てます。農産物等の販売や観光PRのため東京都内に設置したアンテナショップの経費や町のブランド品の開発販売、観光などの事業に利用されます。



東京都葛西でのイベントに出店

た。大震災時には非常食などを支援していただきました。また、イベントなどにより交流を深めてきましたが、住民レベル

の交流を継続することでお互いの絆を深め、災害時に生かしていくこととなります。

専決処分

平成24年度一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ746万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を61億7449万円にした。

条例の制定

ブランド・イメージ回復支援交付金基金条例

詳細はページに掲載

質疑

吉田 基金の原資である県の補助金はどのような基準で交付されたのか。

答弁 市町村の均等割4千万円と、人口1人当

たり525円の加算方式である。

条例の改正

行政財産使用料条例

これまでの定額方式から、評価額を基礎とした算出方式に改正。

質疑

藤田(一) 建物の使用料の算定方法に3項目あるのはなぜか。

答弁 建物そのものと建物の敷地の使用料を合わせたものが建物の使用料になる。敷地の使用料の算定は町が所有している場合と借地の場合で異なるので、建物だけの使用料の算定方法を1項目およびその敷地の使用料の算定方法を2項目を規定している。

藤田(一) 使用料の算定は、町有財産台帳価額を基にするというが、どのように設定しているのか。

答弁 公有財

公共施設に設置の自動販売機などが該当



産台帳の中に価額も示されるが、台帳は現在整備中である。

藤田(一) 普通財産についてはどうするのか。

答弁 決まりはない。財産の状況によつて相手先と協議して決定する。

国民健康保険条例

埴町国民健康保険給付費支払準備基金の義務積立を任意積立に改める。

質疑

小林 平成23年度の余剰金、基金の額、医療給付費の月額を。

答弁 平成23年度余剰金は、3760万427円、基金の額は1億149万円、医療費の給付額は、20年・21年・22年3カ年間の1カ月平均の額は5893万円である。

小林 今後の基金への積み立てはどうするのか。

答弁 保険給付費の過去3年間平均の15%程度は総額として確保したい。

その他の改正

過疎地域自立促進計画の変更

平成25年4月に高城小

学校が埴小学校に統合されることに伴う本文の変更と統合に伴う通学手段としてのスクールバスの購入を追加。

補正予算

補正額は次のとおり

■ 補正予算のあらまし ■

会計名	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	61億7449万円	1950万2千円	61億9399万2千円
特別会計	国民健康保険	100万円	11億8969万7千円
	介護保険	2835万円	8億4777万9千円

藤田(一) 住民間連携

交流事業の参加者は。

答弁 昨年9月に埴町

で行われた交流会に参加

した方々で、区長会の役員、赤十字奉仕団、地域自主防災組織、民生児童委員、商工会女性部の方たちがメンバーである。

鈴木(安) ふくしま多子世帯保育料軽減事業補助金とは。

答弁 町は、第3子以降の保育料を減額しているが、減額相当額が県から補助される。

鈴木(安) 総務費の社会保険料が大幅に減っているが。

答弁 当初予算は前年12月現在のもので、その時点では老人ホーム、給食センターの職員分が計上されていた。

鈴木(安) 監査委員指摘の滞納繰越分の収入金の扱いは。

答弁 監査委員から収入金の整理の仕方によって不納欠損になった事例の指摘を受けたが、現在は適正に処理している。

藤田(一) 埴町青少年

育成町民会議高城地区推進協議会補助金は、高城小学校の統合に当たつてのジャージ代との説明で

あったが、これまでそのような補助はなかったが。

答弁 高城小の統合については決定してから準備期間が少ないので、スムーズな統合のため必要である。

藤田(一) 教育費のスクールバス駐車場工事請負費の場所は。

答弁 現在、検討中である。



スクールバス

陳情

団体から提出された陳情書1件が報告された。

町の考えを問う

少子化・結婚促進対策は

小林達信議員

イベントなどへの支援を 菊池町長



質問

少子化は町内産業にも負の影響を及ぼしている。結婚促進のため、経済的支援も必要と考える。結婚資金貸付制度を提案したい。

答弁

経済的問題があると思えば検討に値するとは思いますが、貴重な財源であるので、種々の支援を検討したい。

質問

結婚促進のため、東白川郡内4町村で「合同町コン」を企画してはどう



出合いのイベントの様子

か。少子化対策と考える。

答弁

出合いは大切であり、結婚を前提に企画することが大事。行政主導が適切かどうか、多くの方の意見を聞いて積極的に取り組みたい。これまでも出合いの場づくりとして

イベントを行ってきた。以前は結婚促進協議会が企画していたが、2年ほど前から商工会青年部が主催して湯遊ランドなどで実施している。町コンなど含むイベントバックアップをしていきたい。

遊歩道の整備を
県と協議したい

質問

道の駅から南側、天領大橋との間の久慈川沿いに遊歩道を開設してはどうか。利用者の安全と道の駅の付加価値が高まると思うがどうか。

答弁

国道と久慈川の間で幅も狭く、河川敷で用水堀が入っている場所でもある。県と協議し、前向きに検討する。

町幹部職員の登用基準は
経験と判断力必要
能力主義が基本である

質問

どのような基準で町の幹部職員を登用しているのか。

答弁

幹部職員は、町職員としての豊富な経験と判断力が必要である。管理職として職務を全うできるか等々、能力主義を基本としている。

質問

幹部職員の指導、研修の内容は。

答弁

資質向上のため、県の研修センターでの研修の他、メンタルヘルス、クレーム対応、地域づくり

研修など幅広く受講させている。

質問

町道大町東線の一部区間は幅員が狭く、車が側溝の蓋の上を走行するの騒音がひどく、特に夜間は安眠妨害となつている。町の対応は。

答弁

改善したいと考えるが、用地の問題等、即拡幅は困難である。現地調査をしながら、騒音防止対策を進めたい。

町道大町東線の改良を 騒音防止策を進めたい



町道大町東線 (JA 埴支店付近)

観光花木園で町の振興を 花の町づくりを進めたい

鈴木 茂議員
菊池 町長



質問
原発事故はあったが、「山水花」のまちづくりは進める必要がある。花回廊プロジェクト」を完



久慈川堤防治いの桜

成させ、観光客の誘致に力を入れるべきである。自然豊かな湯遊ランド近くに、西洋シヤクナゲなどの花木園をつくり、桜、つつじ、ダリアと

もに周年観光で「花の町はなわ」にしてはどうか。

答弁

私たちに癒しを与えてくれる花には、すばらしいパワーがある。ぜひ前向きに

検討したい。

質問

景気の悪い現状では、製造業などの工場を誘致することは非常に難しい。観光と交流により、地方を活性化させるべきだと思いがどうか。

答弁

「山水花」の町づくりの計画の中では、都市との交流による町づくりもめざしている。今後ボランティアの活用なども考え、花の町づくりを考えたい。

パイプハウス新規設置に補助を 前向きに検討していく



農業用パイプハウス

質問

ビニールパイプハウスでの栽培は、原発事故の放射性物質からの安全性が認められており、補助事業を要望する人が多い。一時期、設置のための補助事業があったが、改めて新規設置者を対象に補助率5割の補助事業を行うてはどうか。

答弁

大型ハウスの補助については、全戸対象とすることは難しく、認定農業者を中心にせざるを得ない。

質問

大型ハウスではないものを想定しているが、補助できないか。

答弁

希望に添えるよう前向きに検討したい。

**農商工連携の商品開発を
連携考え検討したい**

質問

現在、キャラクターグッズ等、町をPRする製品がない。埼玉工業高校との農商工連携による6次産業として、新たな土産品を開発し販売してはどうか。

答弁

わが町、特に道の駅には土産品が必要と思われるので前向きに検討したい。商工会、道の駅などとの連携が考えられる。今後詰めて行きたい。

木質バイオマス発電の推進を 小貫初枝議員 積極的に取り組んでいく 菊池町長

一般質問



人に賛同を得られるよう議論する必要がある。

答弁(副町長)

再生可能エネルギー

ビジョン策定

委員会では、再生

可能エネルギーの

実用化に向け検討

している。木質バイオマ

ス発電は、天候に左右さ

れない安定した電源であ

り、雇用も見込める。当

町の豊富な森林資源を生

かすためにも、積極的に

関連企業の誘致や国県の

事業に取り組んでいる。

質問

東日本大震災以降、原子力発電からのエネルギー転換が求められている。脱原発に向けて、当地方の山林資源を活用したバイオマス発電を推進する考えはあるか。

答弁(町長)

脱原発に

向けて進ん

でいる。木

質バイオマ

ス発電に当

たっては、

焼却灰の処

理が問題で

ある。この

地方は、多

くの山林を

有するので

その有効利

用の観点か

らも多くの



エネルギービジョン策定委員会の研修

焼却実証実験の影響は

実験は必要 理解を求める

質問

鮫川村における放射性物質を含む稲わら等の焼却実証実験の影響について、今までの経過、今後の状況について聞きたい。

答弁

放射性物質を含む稲わら等の問題が深刻であること、環境省もそれらを問題視していたことから具体的話となったと聞いている。隣接地である那倉地区の集会では心配する方が多く、環境省に行つて説明を受けた。

説明によると、現在一時保管している落ち葉や牧草、堆肥など約600トン量を減量化する計画である。焼却バグフィルターという放射性物質が大気に出ないようにする装置を設置し、合わせて放射性物質のモニタリングを行い安全性を確認することである。



一時保管されているバーク

質問

この施設で、他町村からの瓦れき等を受け入れ燃やすのではないかとの声も聞かれるがどうか。

答弁

鮫川村内のものだけに限定すると聞いている。

バグフィルターの放射性物質の除去率は90数パーセントということであり、また、1日の焼却量は1・6トン(東白衛生組合のごみ焼却量の20分の1以下)程度と聞いている。

埴町においても放射能問題は避けては通れず、地域の皆様方にご理解をいただき次のステップに進むためにも、実証実験は必要と考える。

商店街の活性化を問う 共に協力し進めたい

藤田高志議員
菊池町長



質問

景気後退などに伴う影響により、商店街も衰退傾向に歯止めがかからない。この現状をどのように考えているか。

答弁

商店街の景気が後退したというような話は届いていない。

質問

商工業の衰退が、まだ伝わっていないようだ。商店街は、物を売って利益を得るだけの空間でなく、その役割は多岐にわたる。伝統文化の伝承、防災・防犯機能、高齢者の支え合いなど地域の暮らしに根ざすもので、行政が牽引すべきものと考えるが。

答弁

確かに多くの役割がある。町として牽引するとす



商工会花まつり

一般質問

ればどういふものがあるか、話し合いが必要である。町は金を出しても口を出さないといいことが持論である。商店街については、商工会が自覚を持って進めるべきと考える。

質問

座談会など話し合いの場を設ける用意はあるのか。

答弁

コミュニケーションは重要。産業祭・流灯大会等いろいろな行事も話し合いをして共に協力し実施している。将来のために、今以上の話し合いが必要と考える。是非やっていきたい。

代官所跡周辺の整備計画は話し合いの場を設けたい



代官所跡周辺の様子

質問

代官所跡周辺整備の全体計画と今年度の進捗状況は。

答弁

新たに何をするかはこれからである。用地は取得した。

質問

道の駅と共に代官所跡周辺は活性化の拠点となる場所である。これまで商工業の活性化団体と行政が連携して利用を進めてきたが、いろいろな利活用が考えられる。商工会を始めとする様々な団体が連携してこの地域の

活性化を図るべきと考える。それら団体の協議会を立ち上げる考えはあるか。

答弁

代官所周辺の活性化も含め、中心市街地の活性化委員会を約10年前から立ち上げている。代官所跡周辺の活性化商工会の活性化は、町の活性化に必要なと思う。新たな協議会の立上げに関わらず、中心市街地の活性化を図り、道の駅に立ち寄る約100万人をどのように町の中に引き込むかについて、話し合いを進めていきたい。

町の考えを問う

農業振興策を問う

吉田克則議員

より安全・安心な生産・供給を 菊池町長



質問

原発事故により、県内産の農畜産物は県外産と比較すると大幅に価格が安く取引されている。このような状況下における農業振興策は。

答弁

原発事故は農業問題をはじめとする産業に大きなダメージを与えている。農業は町の基幹産業である。JA・商工会と手を携えて都市との交流を図りながら、より安全で安心な農産物を消費者



イチゴを収穫する農家

に提供できる農業振興策を考えたい。

就農者対策は

魅力ある農業にするため支援していく

質問

新規農業者および就農者に対する町の支援策を聞きたい。

答弁

年々農業離れが増えて

きている。何とか魅力ある農業にしなければならぬ。農業に携わる人たちとのコミュニケーションを大切にしながら支援をしていきたい。

遊休農地対策は

総合的に考えたい

質問

特産品であった「こんにゃく栽培」等が廃作となり農地の遊休化が進んでいる。対策は。

答弁

当町でも遊休農地が多くなっている。農地は一度荒らしてしまうと元の農地に戻すのに大変な労力と資金を投入しなければならぬ。イノシシ対策も合わせて、総合的に判断しながら遊休農地対策を考えたい。

米の全袋検査の結果は 安全性が確認された

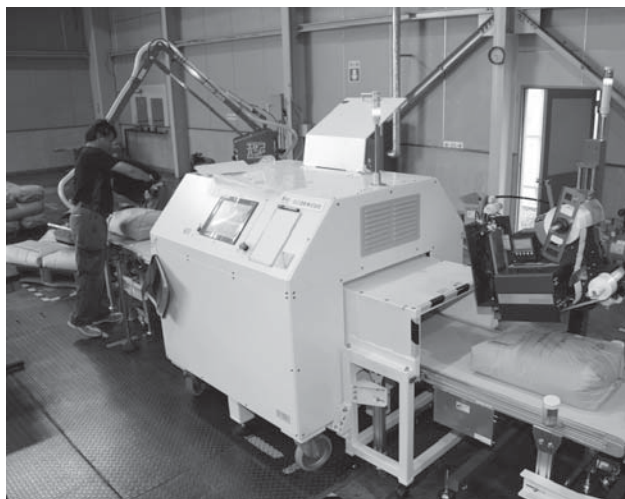
質問

町から生産された米の安全性は。米全袋検査結果を聞きたい。

答弁

検査は2ヶ所の検査場所で実施された。当町に

おいては米全袋検査がスムーズに行われ、当初予定された数量よりも多く米全袋検査が行われた。埴町から生産された「お米」については全て安全性が確かめられている。



米の全袋検査作業

上町地内の県道改良は 小峰由久議員 粘り強く要望していきたい 菊池町長



質問

上町地内の県道は通学路、中心商店街への導入路として重要である。県道改良を県に働きかける考えはあるか。

答弁

上町区間は歩道が狭く、子供たちの通学等は非常に心配である。県道等に関しては、県との調整会議などで協議することになっており、これまでもこの問題を提起してきた。今後も粘り強く協議していきたい。

質問

川上川には護岸工事がされているのでそれを利用して河川側に拡幅することは可能と思われる。関係機関、関係者、町が一体となって働きかけるべきと考えるが、町長の考えは。

答弁

これからも粘り強く努力していく。具体的方法としては、片方棧橋方式がよいと考えるが、改良促進協議会等と一緒に要望活動を強めていきたい。



上町地内の県道

25年度予算の重点施策は

住民サービスの政策を

質問

平成25年度予算編成に具体的施策が現れると思うが、その重点施策、政策目標は何か。

答弁

元気の出る予算にした。町の基幹税収納率のアップに努め、長期総合計画および振興計画に基

づき、住民サービスのできる政策を盛り込みたい。

質問

材木町の開発に取組む考えは変わっていないか。

答弁

全体図を作り、可能性を見極めたい。計画性を持って適切な対応をしたい。

道州制についての考えは

反対していく考えである

質問

地方分権、特に道州制は国で論議が進みつつある。その区割案によると当地方は東北州の一部となるようだが

答弁

道州制については、全国町村長会で反対決議をしております、それを重視していく。

がそれでよいのか。交通網、気候、経済、立地等から考えるべきで、地方から意見を出すような方策をとることができないか。



全国町村長大会の様子

町の考えを問う

統合後の高城小学校の利用は 鈴木安次議員 菊池町長



ンド機能を
持っている
ので、残す
ことはでき
ないか。

答弁

基本的には校舎を取り壊し、校庭部分に会社を建てると聞いている。高城地区のグラウンドについては、区民の方々と話し合いを持つ必要があると考えている。

質問

植田区から要望があれば新しいグラウンドを作るのか。

答弁

基本的にはそのよう
に考えている。

質問

旧高城幼稚園敷地の借



高城小学校

地契約はどのようになっ
ているか。

答弁

一年間借用ということ
で利用している。その後
は企業が土地を購入して
利用する気持ちはあるか
どうかである。

質問

契約終了後の旧高城幼

農業集落排水の加入促進を 組織をつくり進めたい



川上地区集落排水の施設

質問

川上地区の農業集落排水に加入すべき戸数は

答弁

対象戸数は190戸、
加入戸数は64戸、加入率
は33%である。

質問

平成24年度の新規加入
はどのくらいか。

答弁

6戸である。

質問

早期に加入促進し、町
財政の負担を軽減すべき
でないか。また、未納額
が不納欠損にならないよ
うな対策はとっているか。

答弁

加入促進のための組織
作りを行い、地域の皆さ

んの力を借りて進めたい。
未納対策については現在
努力している。

質問

加入促進の具体的活動
はあったのか。

答弁

具体的にはやっていな
い。85%以上の加入が得
られるよう、まず職員が
未加入者にお願ひして歩
くようにしていく。

町用水施設の維持管理は

質問

町には各地区に水道組
合が8つあるが組合と町
の関係は。

答弁

施設は町のものである
が、維持管理契約によつ
て地元組合が管理して
いる。

質問

今後、組合員の高齢化
や施設の老朽化が心配さ
れる。管理を町が行う考
えはないのか。

答弁

地元管理のメリットが
あるので当面は地元組合
に管理していただきたい。

自主防災組織の充実を 防災意識の向上を図っていく 菊池町長

鈴木幸江議員



質問

高齢化・過疎化・地域の低下等による被害拡大防止、自主防災体制の維持、安全確保のための施策は。

答弁

消防団・行政区ごとの自主防災組織・婦人自主防災クラブ・消防協力隊の組織強化及び防災意識の向上を図り、情報化を進めていく。

質問

今後の具体的計画および災害時要援護者等、災害弱者への支援は。

答弁

平成25年度は土砂災害防災訓練を予定している。住民の避難訓練と災害弱者（障害者・高齢者・妊婦等）を避難させる訓練も実施予定。文化財防



山形区・田野作区合同の防火訓練

火訓練時に地元住民を対象に消火器取り扱い等の消火訓練も実施する。また、災害発生時に備え、土のう袋やスコップ等の備蓄、消火栓ホースの点検・更新を進めている。

質問

行政区単位の自主防災組織の確立・充実を平常時に推進すべきではないか。

答弁

災害予防の観点か

織ら整備を進めていく。行政区単位の防災組については、一年ごとの区長交代による難しさもある。非常時等の協力体制をお願いしながら、地域の実態に即し、町としてサポートしていきたい。情報網の確保は、全域に携帯電話が通じるような整備、IP電話等を有効活用しながら連絡網が絶えないよう努力する。

いじめの実態と対応は

指導体制の充実を

萩原 教育長

質問

文部科学省緊急いじめ実態調査の結果、実態と問題点への対応は。

答弁

12月現在8件、うち7件は改善解消、残り1件は指導中。町教育委員会では、定期調査他、独自にいじめ・生活全般に及ぶ調査を実施。必要に応じ指導主事や外部の専門者により支援をしていく。いじめは重大な人権問題と認識し、今後も繰り返し指導していく。教員の資質向上と負担軽減、指導時間の確保のため、全校に用務員を配置した。今後も改善しながら進めたい。

の考えは。

答弁

学校評議委員会からの意見聴取、地域への学校開放（授業参観）、子ども宣言等、「子どもを見守り育てるはなわ」の推進を学校・家庭・地域が一体となり進めていく。さらに、保護者の理解を得て、小学生時から中学校を見通した生活指導を進める。

開かれた学校・地域との連携について

質問



東白川郡校長会

一般質問

補助金の費用対効果を問う 実績に見合った補助金の支出を

藤田一男議員
菊池町長



一般質問

質問
各団体に交付している補助金の費用対効果について聞きたい。

答弁
補助金の支出は、効果があると認識している。

質問
事業を限定して交付する補助金と活動費として交付する補助金があるが、活動費補助金に遅れているものはないか。もしあれば、その理由は。

答弁
実績に基づいて出すものと必要性があつて出すものがあり、早い遅いはある。例年より遅れている商工会の補助金については、本来は実績によつて出すものであり、中身を精査して遅れていた。サービソ会の補助金

の精査のため資料の提供を求めたが、提出されなかった。そのような団体ならば補助金を出す必要はないというのが私の判断である。今後は、恒常的になつている補助金は中身を精査しながら予算の計上に努めたい。予算を計上した中で、町長が執行するということである。

質問
商工業が衰退すれば町も疲弊する。そうならないう行政の支援が必要であり、そのためにお互いの話し合いが重要であると思うがどうか。

答弁
いつでもテーブルに着く用意はある。知恵を結集してコミュニケーションを大切にしながら、話し合える町づくりが大切だと思つている。



本町商店街

実証実験について町民に説明を 現時点では考えていない



実証実験施設予定地

質問
鮫川村に設置される焼却実証実験施設について、埴町民に安心感を与えるための説明が必要ではないか。

答弁
環境省の事業で、鮫川村では安全であると確認して許可をしたということのようである。現時点で説明会を開く予定はない。町として推移を見ていく。

**環境省の除染技術
実証事業の詳細は**
樹皮などの炭化処理が行われた

質問
町内で行われた環境省の実証事業がどういふものか把握しているか。

答弁
環境省が公募した除染技術の実証事業に応募した会社が行った事業で、8月と9月にパーク・チップ約25kgの炭化処理を行ったという報告である。

自治体クラウドの導入を 経費節減に向け検討を

鈴木孝則議員
菊池町長



現在は役場庁内にサーバー設置

質問

自治体クラウドとは、地方公共団体が情報システムを自分たちの庁舎で保管、管理することによって外部のデータセンターにおいて保有、管理し通信回線を経由して利用する取り組みで、情報提供者の持つソフトウェアをネットワークを経由し共同利用するサービスである。平成21年度から2年間で国が行った自治

体クラウド開発実証事業の内容と結果について聞きたい。

答弁

総務省が6道府県78市町村で行った。北海道、京都、佐賀の3つのデータセン

ターを利用して住民基本台帳、税のシステム等の基幹系の情報を集約し検証した結果、平均21%の経費削減が図られた。また自治体間の連携も評価されたとの報告がされた。

メリットは複数の自治体でソフトを共同利用することにより、システムの改修費用が抑えられ、サーバー等のハードウェア資産が不要になり、職

質問

クラウドは発展途上ではあるが、技術的な問題はクリアできる。現に神奈川県全14町村が参加して経費削減に効果をあげている。導入を検討する考えはあるか。

答弁

経費節減が図られるのであれば、前向きに検討する。

※ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）

インターネットを通じて顧客にビジネス用アプリケーションをレンタルするサービスで主に企業を対象としたサービスという。

※VPN（バーチャルプライベートネットワーク）
（公衆回線を専用回線

であるかのように利用できるサービス。企業内ネットワークの拠点間接続などに使われ、専用回線を導入するよりコストを抑えられる。

木質バイオマス発電所誘致を 地域振興のため努力する



白河市にある木質バイオマス発電施設

質問

当町のみならず当地方の主要産業である林業の振興のためにも、木質バイオマス発電所の誘致を検討すべきと考えるが。

答弁

立地条件等様々な問題はあるが地域振興のためにも努力したい。

ホームページの活用を 職員の技術向上を

質問

ホームページでの発信が足りないと感じる。工夫や改善は考えているか。

答弁

職員の研修等でホームページの編集技術を向上させ、もっとPRできる体制をつくっていききたい。

もり 西粟倉百年の森林構想と 真庭バイオマスタウン構想を視察

総務文教常任委員会・経済厚生常任委員会行政視察研修



西粟倉村での意見交換会

村長、職員と意見交換、担当者の1人は関東地方からの1ターン者。



農業用ハウスにペレットボイラー

バイオマスタウン構想の理念は農業者にも。木質ペレットが燃料のボイラーを活用して、野菜を栽培している。

視察を終えて

視察地では、「森林」という地域資源を最大限生かす取り組みが、行政、民間事業者、住民で共有されていると感じられた。

本町においても、「森林」は最大の地域資源である。

それを生かした木質バイオマス発電などの取り組みは重要であり、住民みんなで地域資源を生かした産業の創造を進めるべきと強く認識した。

※バイオマスとは、生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼ぶ。

『百年の森林(もり)構想』は、先人が植林した山林を後世まで伝えたいという想いをこめた計画である。行政だけでなく森林組合や民間会社が連携し、「共有の森ファンド」や「森の学校事業」など民間力を十分に生かし林

百年の森林(もり)構想事業 岡山県西粟倉村

総務文教・経済厚生両常任委員会は、10月24日から26日までの3日間、岡山県西粟倉村、真庭市の行政視察研修を実施した。視察先は、鳥取県境の山間部に位置し、埴町と同様に面積の大部分が山林で占められている。

業振興を進めている。これらの取り組みにより、村の魅力が発信され、共有の森ファンドへの投資者420人、過去5年間の1ターン者が34人以上など、人口1520人の小さな村を受け入れる西粟倉ファンが生まれつつある。森林を最大限に生かした特色ある事業は大いに評価すべきものであった。

バイオマスタウン構想 岡山県真庭市

「バイオマスタウン構想」は木材、家畜排泄物、稲わら等地域にある資源を利用した「資源循環型社会の形成」を基本理念



真庭バイオマス集積基地

ここでは、1t5千円で未利用材(広葉樹)を買い取ってくれる。また、搬出に当たっては、1千円/m³の補助制度がある。



真庭市役所内部

木質バイオマスを活用した冷暖房設備や太陽光発電を利用した照明など環境に配慮した庁舎である。

としていた。市はバイオマスに関する実証実験などにより資源の地域内循環の仕組みを研究し、事業者はこの成果から発電や燃料製造の事業等を実施するなど行政と民間が連携している。また、未

地を建設し、一般の人も利用できるようにするなど、市民レベルでの地域資源の有効活用も目指している。さらに、収集

燃料とする新たなバイオマス発電所の建設を計画するなど、事業者・行政・市民が連携し、地域全体の取り組みとなっていた。

常任委員会所管事務調査

税金ほか町の収入金の状況を調査

平成24年11月19日、総務文教常任委員会と経済厚生常任委員会を開催した。所管課長から町税外使用料などの各種収入金の状況について説明を受け、未納状況、収納対策などを調査した。

調査結果

住宅使用料など滞納が解消されているもの計画的に収納されているものなど、改善されているもの収入金がある一方、町税など多額の未納額があった。



収入金を調査

町税の収納対策として次の事項を検討していた。

- ・徴収嘱託員の設置
 - ・滞納整理組織の他自治体との共同設置
 - ・庁内滞納情報共有化
 - ・職員研修の強化
 - ・滞納者の給付制限
- 一方、農業集落排水処理施設や公共下水道施設は接続率が低く、使用料収入が思うようにならないうえ、早急に加増促進を図るべきとの意見が出され、町も戸別に働きかけるなど普及に努めるとした。

各収入金は、町政執行のための重要な財源であり、収納対策は財源確保のために極めて重要である。また、納めた人が、納めない人との不公平感を増大させないためにも徴収努力を続けなければならぬ。議会としても、今後も収入金の状況を注視すると共に滞納対策を検討していきたい。

施設の運営状況などの調査



図書館の調査

平成24年12月18日総務文教常任委員会は図書館の運営状況、地方分権改革の状況を調査した。また、19日に経済厚生常任委員会は生活保護の現状と課題、道路橋の修繕計画、保育園の運営状況について調査を行った。

図書館では、利用者の利便性向上のため開館時間を変更するなど工夫されていたが、利用者数は減少(前年比)していた。また、運営において窓口業務の外部委託を検討中とのことであった。

追跡レポート

～ 一般質問のその後 ～

定例会で行われた一般質問の中からピックアップしその後の動き、現在の状況を調査しました。

その後の状況

様々な企画展の実施、広報などによるPRを行っていました。「浜通り復興祈願展」、「昭和のはなわ回顧展」には300人近くの入館者がありました。現在は、「輝け二十歳！町民一斉成人式展」を実施中、昭和54年からの成人式の写真を展示しており、訪れた方々に好評のようです。



成人式の写真展

あぶくま高原美術館入館者増の対策は

質問

あぶくま高原美術館の入館者が少ない状況で、地域の方々も心配している。入館者を増やす対策は。

答弁

当初より入館者が減っていたところに、震災が追い打ちをかけた。当町に避難している方の絵画や40年前の風景写真の回顧展などにより、かなり好転している。広報やIP告知端末、ホームページなどでPRしていく。

(平成24年9月定例会)

広報編集委員が、団体(サークルなど)を訪問して活動内容を皆さんにお知らせします。

団体の名称：伊香あすなろクラブ



伊香あすなろクラブの皆さん

伊香あすなろクラブは平成10年に組織されたグループで、元々はインディアカをやっていました。伊香地区の主婦の皆さんが中心で、現在は生活に密着した趣味などを楽しんでいます。

現在、鈴木文子さんが会長を務め、会員は19人、年間を通してそば打ちや陶芸、流灯大会の踊り流しに参加するなど様々なことに挑戦しています。特にエコクラフトの技術は素晴らしく、バッグなどの作品を町の文化祭に展示したり、コミュニティプラザで展示会を行ったりしていますので、機

会がありましたら皆さんもご覧になってください。取材に伺った12月29日は、上渋井の白坂チヨさんを講師に迎え、毎年恒例になっているお正月のお花を生けました。陶芸教室のときに自分で作った水盤にユリや白梅、千両などを思い思いに生けていました。完成したお花を前に、お茶を飲みながら「今後は旅行なども計画したい」と、皆さんの会話は弾みます。

このように楽しい時間を皆さんでつくることにより、毎日の生活をも生き生きとしたものになっています。地域のつながりが希薄になっていると言われている昨今、近所の方々と楽しい時間を共有することが地域の絆を守ることに必要だと、あすなろクラブの皆さんに教えていただいた気がします。

皆さんの地域でも、様々な活動をしているグループがありましたら、伺いますのでぜひご紹介ください。

編集後記

昨年末の総選挙により政権が交代し、ロケットスタートが切られました。安倍政権により復興予算も増額され、被災地のみならず福島県全土の一日も早い復興を願うばかりです。

全国的に議会改革が進められ、住民の皆さんが分かりやすい議会づくりが行われつつあります。また、地方自治法の改正により通年議会の開催の選択も可能になりました。

これからも開かれた議会を目指し、その動きを皆様に分かりやすく伝えてまいります。

鈴木 安次

議会傍聴においでください

次回の定例会は、3月上旬に開催されます。議場は役場庁舎の二階西側にあります。住所・氏名の記入等簡単な手続きで傍聴できますので、ぜひお出かけください。

広報編集常任委員会

委員長	鈴木 幸江
副委員長	吉田 克則
委員	小貫 初枝
委員	鈴木 安次

※議会会議録は、図書館・議会事務局、またはホームページでもご覧になれます。